

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第106期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 宣隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 芝 彦尚
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 芝 彦尚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期連結 累計期間	第106期 第1四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	8,339,052	8,040,166	33,024,645
経常利益 (千円)	457,739	274,411	1,263,383
四半期(当期)純利益 (千円)	291,073	187,519	832,747
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	310,599	244,844	898,079
純資産額 (千円)	15,294,706	16,146,220	15,694,079
総資産額 (千円)	30,454,493	31,005,606	30,148,430
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.52	17.08	75.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	17.07	75.78
自己資本比率 (%)	49.8	51.6	51.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第105期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済については、世界的な金融緩和によって景気は比較的安定状態にありました。米国では年初の天候不順による影響から脱し、緩やかな成長に移行しつつありますが、欧州では今なお景気の足踏み状態が続いております。また、中国では近年の景気減速傾向から輸出がやや持ち直し、僅かに改善傾向を示しております。

しかしながら、このような状況も、イラクやウクライナ情勢の今後の変化によっては、世界経済に混乱を引き起こす可能性もあり、極めて不安定な状況にあると言えます。

一方、わが国経済は、消費税増税に伴うかけ込み需要の反動を受けて、住宅関連、自動車、大型家電等で落ち込みが見られましたが、その他の品目では影響は僅かにとどまりました。

そのような状況下、当社グループにおいては、前年同期と比較して軽包装材料では若干の増収、産業資材では若干の減収となりましたが、機能性材料については、スマートフォン・タブレット向け表面保護フィルムの減収幅が大きかったことから、グループ全体で減収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高80億40百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益2億26百万円（前年同期比37.5%減）、経常利益2億74百万円（前年同期比40.1%減）、四半期純利益1億87百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりです。

軽包装材料

当セグメントにつきましては、電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」及び清涼飲料用パウチが新規案件の獲得と受注増により売上を伸ばし、食品用包材は増収となりました。また、高防湿PTPシート用フィルム「テクニフィルム」をはじめ医薬・医療用包材も全般的に好調で、増収となりました。

一方、エア緩衝材がユーザーによる減産の影響を受け、受注が減少したほか、電子部品用キャリアテープなどの蓋材が低価格の海外品に押されたことや、一部の製品で消費税増税に伴うかけ込み需要の反動減が見られたことなどから、工業用その他の分野では減収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は37億55百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

産業資材

当セグメントにつきましては、本年4月以降、住宅建設と物流関係がやや落ち着いてきたことから、テープ基材関連の受注状況はほぼ前年同期並みとなりました。中でも紙ベースのクラフトテープ用基材は、ユーザーの生産調整等によって受注が落ち込みましたが、布ベースの梱包・養生テープ用基材は、ユーザーの増産によって受注が増え、テープ基材全体では前年同期並みの売上水準を維持しました。

一方、剥離紙については、自動車関連部材や電子部品固定用の剥離紙が比較的好調でありましたが、フレキシブルプリント基板用の電材用工程紙が海外ユーザーからの受注減少を受け、剥離紙全体では減収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19億33百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

機能性材料

当セグメントにつきましては、これまで業績を牽引してきたスマートフォン・タブレットの用途において価格競争による影響が現れ始めたことに加え、韓国ユーザーからの受注の落ち込みもあって、この用途の表面保護フィルムが減収となりました。

特に「サニテクト」については、NSタイプを使用する端末がモデルチェンジを控え、生産縮小の影響を受けたことや、ユーザー間の競争激化により受注が大きく減少しました。

「PAC」については、既存製品が市場縮小の影響を受けるなか、高品質分野でシェア確保を図っておりますが、同業他社との競争激化により厳しい状況が続いております。

「SAT」については、比較的受注を維持しているものの、一部のユーザーで生産調整が行われたことなどが影響し、減収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22億49百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高は以下のとおりです。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	3,755百万円	46.7%	2.9%増
産業資材	1,933百万円	24.0%	3.3%減
機能性材料	2,249百万円	28.0%	13.1%減
その他	102百万円	1.3%	0.9%増
合計	8,040百万円	100.0%	3.6%減

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、108百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,320,000	11,320,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間に新たに発行した新株予約権がないため記載を省略しております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	11,320,000	-	2,176,000	-	2,098,559

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 346,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,972,700	109,727	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	11,320,000		
総株主の議決権		109,727	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	346,700	-	346,700	3.06
計	-	346,700	-	346,700	3.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,107,202	5,419,192
受取手形及び売掛金	10,007,203	10,282,905
電子記録債権	925,286	1,103,244
商品及び製品	1,235,352	1,507,665
仕掛品	1,470,609	1,536,885
原材料及び貯蔵品	825,272	793,682
その他	293,896	241,233
貸倒引当金	49,777	51,892
流動資産合計	20,815,044	20,832,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,419,296	2,402,421
機械装置及び運搬具(純額)	1,091,796	1,083,408
土地	1,916,530	1,916,530
その他(純額)	294,647	236,817
有形固定資産合計	5,722,271	5,639,176
無形固定資産	22,155	20,919
投資その他の資産		
投資有価証券	3,139,863	3,716,810
その他	450,803	796,511
貸倒引当金	1,708	730
投資その他の資産合計	3,588,959	4,512,591
固定資産合計	9,333,386	10,172,688
資産合計	30,148,430	31,005,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,808,308	7,494,155
短期借入金	3,310,000	3,330,000
未払法人税等	285,607	13,935
賞与引当金	484,127	301,828
その他	1,579,563	1,771,136
流動負債合計	12,467,606	12,911,055
固定負債		
長期借入金	639,985	521,112
役員退職慰労引当金	129,099	110,246
環境対策引当金	274,124	274,108
退職給付に係る負債	563,497	474,998
資産除去債務	99,439	99,701
その他	280,599	468,163
固定負債合計	1,986,744	1,948,330
負債合計	14,454,350	14,859,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,298	2,136,298
利益剰余金	10,877,642	11,273,957
自己株式	116,459	116,459
株主資本合計	15,073,480	15,469,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	585,707	644,184
為替換算調整勘定	1,278	5,922
退職給付に係る調整累計額	111,972	107,313
その他の包括利益累計額合計	475,013	530,948
新株予約権	18,133	18,133
少数株主持分	127,451	127,341
純資産合計	15,694,079	16,146,220
負債純資産合計	30,148,430	31,005,606

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,339,052	8,040,166
売上原価	7,201,777	7,071,324
売上総利益	1,137,275	968,842
販売費及び一般管理費	775,104	742,377
営業利益	362,170	226,465
営業外収益		
受取利息	85	70
受取配当金	34,608	36,944
作業くず売却益	15,924	15,983
クレーム収入	48,478	4,705
その他	9,849	5,456
営業外収益合計	108,947	63,160
営業外費用		
支払利息	11,934	9,530
為替差損	-	4,672
その他	1,444	1,012
営業外費用合計	13,378	15,214
経常利益	457,739	274,411
特別損失		
固定資産除却損	1,305	-
特別損失合計	1,305	-
税金等調整前四半期純利益	456,434	274,411
法人税、住民税及び事業税	26,873	16,262
法人税等調整額	137,788	69,253
法人税等合計	164,661	85,516
少数株主損益調整前四半期純利益	291,772	188,894
少数株主利益	698	1,374
四半期純利益	291,073	187,519

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	291,772	188,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,826	58,491
退職給付に係る調整額	-	4,659
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7,200
その他の包括利益合計	18,826	55,950
四半期包括利益	310,599	244,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310,046	243,455
少数株主に係る四半期包括利益	553	1,389

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が355,218千円増加し、退職給付に係る負債が88,550千円減少し、利益剰余金が285,609千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	162,723千円	158,172千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,802	7	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,813	7	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	3,651,011	1,999,068	2,587,608	8,237,688	101,364	8,339,052
セグメント利益	137,216	16,744	196,037	349,997	12,173	362,170

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	3,755,319	1,933,232	2,249,325	7,937,878	102,288	8,040,166
セグメント利益	154,917	2,758	62,911	220,586	5,879	226,465

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円52銭	17円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	291,073	187,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	291,073	187,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,971	10,973
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	17円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月5日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。